消費者の属性がレジ袋辞退率に及ぼす効果に関する研究

藤倉, まなみ / 金子, 慎治 / 小松, 悟 / 松井, 玉 / 藤倉, 良

(出版者 / Publisher)

法政大学人間環境学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

人間環境論集 / The Hosei journal of humanity and environment

(巻 / Volume)

9

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

29

(終了ページ / End Page)

46

(発行年 / Year)

2009-03-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00007152>

消費者の属性がレジ袋辞退率に及ぼす効果に関する研究

松 井 玉
藤 倉 良
藤 倉 まなみ
小 松 悟
金 子 慎 治

要旨

東京都武蔵野市で菓子、文房具、家庭用品、化粧品などを販売する店舗で商品を購入した消費者を対象に、レジ袋辞退率と消費者の属性について2007年9月から2008年4月にかけて3回の調査を行った。有効回答総数はのべ1,755である。レジ袋辞退率と、所得、職業、性別との間に有意な関係は見出せなかったが、東京都小金井市民である、あるいは年齢層が高い消費者のレジ袋辞退率が有意に高く、親子で住む消費者が有意に低かった。杉並区民のレジ袋辞退率は第1回目と第2回目の調査時点の間に有意に高まった。小金井市民を年齢層別に見ると、10代では他市区市民の同年代と有意な差が見られなかった。小金井市は、「ごみ非常事態宣言」を発しており、杉並区はレジ袋有料化推進条例を第2回調査の直前に交布した。これらの措置に関連する行政の普及啓発活動が20代以上の市民のレジ袋辞退を促したと考えられる。

キーワード

レジ袋、辞退、普及啓発活動、東京都小金井市、東京都杉並区

1. はじめに

消費者のレジ袋辞退やマイバッグ持参に関するアンケート調査は、官民を問わず数多くなされている。大規模なものとしては、2005年9月に内閣府が3,000人の成人男女を対象として実施し、1,896人から回答を得た「環境問題に関する世論調査」で、レジ袋辞退の有無について質問している¹⁾。2007年3月には、環境省が無作為抽出した3,000人（回答率33.7%）の消費者と3,000店舗の小売店（回答率33.6%）を対象にしたレジ袋の利用実態調査を行っている²⁾。

学術研究の分野では、舟木らがレジ袋有料化の効果について評価を行っている³⁾。レジ袋の辞退については三崎らが、スーパー・マーケット利用者にアンケート調査を行い、環境意識とレジ袋利用との関係について分析を行った⁴⁾。海外ではLamらが、レジ袋を有料化した台湾の大型商業施設に訪れた250人にアンケート調査を行

い、レジ袋持参率や再利用率と消費者の環境意識との関係について分析を行っている⁵⁾。これらの研究で、環境意識が高い消費者やレジ袋について関心のある消費者は、そうでない消費者よりレジ袋を辞退する傾向が高いということが示されている。しかし、レジ袋辞退と消費者の属性について統計的に分析した研究は行われていない。

本研究では、東京都武蔵野市の吉祥寺駅近くの店舗に訪れる消費者のレジ袋辞退率（以下、「辞退率」と呼ぶ）とその特性について3回にわたって調査を行い、消費者の属性と辞退率との間の関係について解析を行い、消費者の住所が辞退率に有意に影響を与えていることを明らかにした。本稿では、まず、調査方法及び結果について報告し、次にそれが持つ意味について考察する。

2. 調査対象及び方法

調査対象は、JR中央線と京王帝都電鉄井の頭線が接続する吉祥寺駅近くに位置するA社の一店舗で商品を購入した消費者である。吉祥寺駅周辺にはデパートやショッピングモールなどの大型商業施設が並び、消費者は近隣から電車やバスなどを利用して買い物にくる。

同社は、国内外で生産される菓子、文房具、家庭用品、化粧品、幼児用品、衣料品、玩具などを販売している。欧米製の商品が多いのが特徴的で、生活必需品というよりは、嗜好品、贈答品という性格が強い。通常のコンビニエンス・ストアやスーパー・マーケットとは利用目的が異なる客層が中心であると考えられる。同店舗での年間購入客数は18万人以上、売上高は約4億円になる(2006年度実績)。消費者には女性が多く、95%以上を占める。年齢層は、10代から30代までが中心であり、週末の利用客には学生が多い。

調査は3回実施した(表1)。第1回目と第2回目では、商品清算後の消費者に声をかけし、調査員が質問表をもとにして面接調査した。第3回目では面接調査を行わず、調査員が商品清算後の消費者のレジ袋辞退と性別を目視して記録した。調査体制及び時間の都合により、3回にわたって統一した調査項目を用いる調査を行うことはできなかった。また、消費者は女性に偏っているため、第1回と第2回調査では調査項目に性別は含めなかったが、3回目調査で性別

を確認のため調査した。有効回答数は813人(第1回目)、441人(第2回目)、501人(第3回)のべ1,755人であった。

3. 調査結果

3回の調査における辞退率はそれぞれ、24.1%、24.7%、22.6%であった。これらについて、フィッシャーの正確確率検定を行ったところ、有意な差は認められなかった。

内閣府世論調査において「買い物時にポリ袋などをもらわない」と回答した人は、全国と関東地方共に23.2%である。環境省の調査では、調査時点から過去1週間にレジ袋を1枚ももらっていないと回答した消費者が11.9%ある一方で、小売店はレジ袋辞退率を0~5%と見ているところが46.9%を占めている。質問の仕方(一般的質問か過去1週間にさかのぼるか)や回答者の立場(店舗か消費者か)で回答する辞退率に差があり、今回の調査結果と単純な比較はできないが、消費者が回答するレジ袋辞退率が十パーセント台から二十パーセント台であると考えれば、今回の調査結果も過去の調査とおおむね一致している。

第1回調査結果の概要を表2に、「マイバッグ持参」以外の属性を二項ロジットモデルで回帰分析した結果を表3に示す。1%水準で有意に辞退率が他と異なるのは、「住所が小金井市」、「年齢層が高い」あるいは「親子で住む」消費者であり、前二者は高く、後者は低い。10%水準

表1 調査概要

	第1回目	第2回目	第3回目
時 期	2007年9月27日 ~10月3日	2008年3月28日 ~4月1日	2008年4月4日 ~4月7日
方 法	清算後の消費者にヒアリング	清算後の消費者にヒアリング	毎日1時間ずつレジ横で調査員が全消費者を観察
調査項目	レジ袋辞退, マイバッグ持参, 住所, 年齢, 家族構成, 所得, 職業	レジ袋辞退, マイバッグ持参, 住所	レジ袋辞退, 性別
有効回答数(人)	813	441	501

出所) 筆者作成

表2 第1回調査結果概要

総数:813人, 辞退率 24.1%

住所	武蔵野市	小金井市	三鷹市	練馬区	杉並区	西東京市	その他
人数	224	146	117	97	94	32	103
辞退率(%)	29.0	41.5	19.2	17.1	16.5	21.9	20.4

年代	10代	20代	30代	40代	50代以上
人数	158	221	253	120	61
辞退率(%)	13.9	24.9	24.9	30.0	32.8
小金井市民人数	13	30	32	12	7
小金井市民辞退率(%)	15.4	40.0	43.8	75.0	28.6

家族構成	親子	ひとり	夫婦	無回答・その他
人数	341	203	80	188
辞退率(%)	19.4	27.6	27.5	27.7

職業	会社員	学生	主婦	無回答・その他
人数	274	241	207	91
辞退率(%)	24.8	21.6	28.5	18.7

年収	200万円 未満	400万円 未満	600万円 未満	800万円 未満	1000万円 未満	1200万円 未満	1200万円 以上	無回答
人数	77	38	64	78	69	42	29	416
辞退率(%)	11.7	23.7	23.4	23.1	27.5	26.2	20.7	26.2

マイバッグ持参	なし	あり
人数	709	104
辞退率(%)	13.8	94.2

出所) 筆者作成

表3 第1回調査におけるレジ袋拒否に影響する要因分析(2項ロジットモデル)

説明変数	係数	標準誤差	P値
年齢	0.22	0.08	0.01***
杉並区ダミー(杉並区に居住する住民=1,その他=0)	-0.60	0.35	0.08*
小金井市ダミー(小金井市に居住する住民=1,その他=0)	0.86	0.26	0.00***
親子家庭ダミー(親子家庭=1,その他の家庭=0)	-0.54	0.20	0.01***
定数項	-1.58	0.26	0.00***

注)***, * はそれぞれ 10%水準、1%水準での有意水準を示す。Log-likelihood=-323.235、N=624。

すべての説明変数が0であるという帰無仮説は1%水準(p=0.000)で棄却された。

出所) 筆者作成

でみると「住所が杉並区」の消費者が有意に低い。職業や年収と辞退率の間には有意な差は見られなかった。年収では、回答者の半数以上が回答拒否し、回答があっても「同居している親の年収がわからない」という回答が多く、統計的に有意な解析を行うことが困難であった。

第2回調査結果を表4に、これを二項ロジットモデルで回帰分析した結果を表5に示す。第1回調査同様、「住所が小金井市」の消費者の辞退率が1%水準で有意に高い。10%水準で見ると、前回有意に低かった「住所が杉並区」が、今回は有意に高くなった。

マイバッグを持参する消費者とそうでない消費者の辞退率の差は、持参者の辞退率が第1回目で94.2%、第2回目で92.5%と高いのに対し、そうでない消費者の第1回目13.8%、第2回目の12.6%と顕著な差が見られる。本研究では、辞退率とマイバッグ持参率に関するそれぞれの統計解析結果にほぼ同様なものが得られたため、以下は辞退率に絞って分析することとする。

第3回目調査(表6)では、性差による辞退率の有意差は認められなかった。

表4 第2回調査結果概要

総数:441人, 辞退率 24.7%

住所	武蔵野市	小金井市	三鷹市	練馬区	杉並区	その他	合計
人数	201	42	55	57	45	41	441
辞退率(%)	23.9	40.5	20.0	14.0	33.3	24.4	24.7

マイバッグ持参	なし	あり
人数	374	67
辞退率(%)	12.6	92.5

出所) 筆者作成

表5 第2回調査におけるレジ袋拒否に影響する要因分析(2項ロジットモデル)

説明変数	係数	標準誤差	P値
杉並区ダミー (杉並区に居住する住民=1、その他=0)	0.59	0.34	0.09 *
小金井市ダミー(小金井市に居住する住民=1、その他=0)	0.89	0.34	0.01 ***
定数項	-1.28	0.13	0.00 ***

注)***,* はそれぞれ 10%水準、1%水準での有意水準を示す。Log-likelihood=-242.394、N=441。

すべての説明変数が0であるという帰無仮説は5%水準(p=0.015)で棄却された。

出所) 筆者作成

表6 第3回調査結果概要

性別	男性	女性	合計
人数	26	475	501
辞退率(%)	19.2	22.7	22.6

出所) 筆者作成

4. 調査結果の解析

4.1 住所

4.1.1 小金井市

小金井市民の辞退率は、第1回目及び第2回目の調査とも40%を超え、他市区の住民に比較すると有意に高い。

調査時点で、対象市区の中で可燃ゴミ収集を有料化していたのは、小金井市と武蔵野市である。しかし、武蔵野市民の辞退率は第1回目で平均より高いものの、10%の有意水準で有意とはならない。さらに、第2回目調査では武蔵野市民の辞退率は平均値に近く、可燃ゴミ収集が有料化されていない杉並区民の辞退率より10ポイント近く下回っている。可燃ゴミ回収有料化が辞退率に有意に作用しているとは考えにくい。

また、武蔵野市と小金井市ではどちらも可燃ゴミは指定ゴミ袋で回収することになっていて、レジ袋を回収用に用いることはできない。三崎らの調査によれば、「レジ袋は必要であると判断していて普段ももらっている利用者」が、レジ袋を必要とする理由としてもっとも多くあげたのが、「ごみ袋等として使っている」である。しかし、ここでは、消費者の居住地でレジ袋を可燃ゴミ回収用袋として使用可能か否は、辞退率

に有意に作用していない。

小金井市民の辞退率が高い背景には、市が抱える清掃工場問題があると考えられる。

小金井市は、調布市、府中市と共に一部事務組合である二枚橋衛生組合を1957年に設立し、ゴミ焼却を実施してきた。しかし、設備が老朽化したため、2006年10月から焼却炉が逐次停止され、2007年3月には全面停止されて、解体が進められている。調布市と府中市は白区内に清掃工場を有しているので、二枚橋衛生組合が閉鎖されても大きな影響はない。しかし、小金井市はこれが唯一の清掃工場であったため、二枚橋衛生組合の閉鎖に伴い自区内処理ができなくなった。工場の新設計画は周辺住民の反対により、完成の目途がたっていない。

ゴミを暫定的に国分寺市や一部事務組合である西多摩衛生組合に依頼して処理せざるを得なくなった小金井市は、2006年10月に「ごみ非常事態宣言」を発し、市民に燃やすごみの10%減量を求めている。こうした小金井市がおかれた危機的状況やそれに関する広報活動が市民のゴミ問題に対する危機意識を高めた結果、辞退率が他市区より大きいのであろう。

4.1.2 杉並区

杉並区民の辞退率は、第1回には16.5%と、10%水準で他市区より有意に低かったが、第2回目には33.3%と倍増し、10%水準で他市区より有意に高くなっている。同区の第1回目と第2回目の差について、フィッシャーの正確検定を行ったところ5%水準で有意となった。第1回目と第2回目の調査が行われた半年間に、区民意識が変化したことが伺える。

環境省調査⁹⁾によれば、杉並区は条例に基づいてレジ袋の有料化を実施している唯一の地方公共団体である(2008年4月1日現在)。杉並区は、本調査の第2回目が行われる直前の2008年3月14日にレジ袋有料化推進条例を公布し、調査期間の最終日である4月1日に施行した。同条例は、スーパー・マーケットやコンビニエンス・ストアなどレジ袋多量使用事業者に対してレジ袋有料化等計画書を区長に提出することを義務付けたものである。

杉並区は2002年に、レジ袋1枚に5円課税する「すぎなみ環境目的税」を制定し(レジ袋課税については未執行)、2004年に区が実施した調査では区民の88%が同条例の存在を認知していた⁷⁾。しかし、同条例に対して区民の間から「反発」⁸⁾が強かったため、区民や事業者がより理解しやすい形にするため、レジ袋有料化推進条例を制定したのである。レジ袋有料化推進条例制定に向けた有識者検討会報告書が取りまとめられたのが、2007年9月であり、それ以降に杉並区の広報活動が活発化したため区民の意識が向上し、第2回目調査時点での区民の辞退率向上に寄与したものと考えられる。

4.2 年齢層

環境意識や辞退率、マイバッグ持参率は、年齢層が上がるほど上昇することが各種調査で示されている。内閣府の世論調査では、「買い物時にポリ袋などをもらわない」と回答する人の割合は、年齢と共に上昇する傾向にある。レジ袋辞退と関係の深いマイバッグ持参率について共立総合研究所が2007年に784名の主婦を対象にして行った調査でも、マイバッグを「常に持参している」と回答した割合は年齢と共に上昇して

いる⁹⁾。本研究でも1%有意水準で、年齢が高くなるほど辞退率の上昇が観察され、既往の調査結果と一致している。

この要因として、広報活動に対する認知度が年齢とともに上昇することがあげられる。

2007年末から2008年にかけて北海道消費者協会が1,362名の市民を対象に行った調査¹⁰⁾によれば、同協会が実施している「レジ袋削減・マイバッグ持参運動」を「知っている」と回答した人の割合は年代があがるほど向上している。一方、同運動を知ってから「レジ袋をもらっており、今までどおり特に変化はない」と回答した人の割合は年齢と共に低下している。ポスター、街頭啓発、チラシ、アナウンスなどの広報啓発活動が有効であるとする市民の割合も年齢とともに増え、バッグの無料配布だけが年齢が低い層ほど効果的であると考えている。

2004年に杉並区がすぎなみ環境目的税の認知度について調査した結果でも、年齢が高くなるほど認知度が高くなっている。

本研究の第1回調査時における小金井市民の年代別辞退率で見ても、有意に他市区より辞退率が高いのは、20代から40代に限られている。50代以上はサンプル数が少ないので安定した分析ができないが、10代の市民では他市区と有意な差はない。市の広報活動は、若い世代には認知されにくく、されたとしても行動に結びつきにくいという、他の調査結果を裏付ける形となった。杉並区の場合には、第2回目で年齢を調査できなかったため、2008年3月に施行されたレジ袋有料化推進条例の年代別効果を測定することができなかった。

4.3 家族構成

第1回目調査では、家族構成も辞退率に影響していた。親子で居住していると回答した消費者は、夫婦世帯や単身世帯より有意に辞退率が低い。これについて、世代別にフィッシャーの正確検定を適用したところ、すべての世代において親子世帯の辞退率は、夫婦世帯及び単身世帯より有意に低い結果となった。すなわち、辞退率は親と同居している若年層にだけ低いとは言えない。

本調査において、家族構成として、親子、夫婦、単身の3つの選択肢を設けたが、親子と回答した者が必ずしも未婚であるとは限らず、自分の親か配偶者の親と同居している、あるいは、子供を持つ夫婦であるという可能性は排除できない。このため、親子世帯の辞退率がなぜ有意に低いかにについて分析することはできなかった。

ただし、10代の親子世帯の辞退率は2.0%（サンプル数51）であり、単身・夫婦世帯の辞退率24.2%（サンプル数107）とは顕著な違いがある。親と同居している若い世代は、単身世帯等の同世代と比較すれば家事に携わる機会が少なくため、それがレジ袋に対する関心の低さに結びついているのではないかと考えられる。

5. 考察

レジ袋は、大量に消費されその環境影響が看過し得ない状況にある他、使い捨て文化の象徴的存在でもあり、その削減が環境保全と環境意識啓発の両面から求められている。環境省では、マイバッグ持参とレジ袋辞退の普及啓発活動を推進している。また、改正容器包装リサイクル法に基づきガイドラインが定められ、レジ袋を利用する事業者には、レジ袋の有料化やマイバッグの配布など、容器包装廃棄物の排出抑制を促進する取組を行うことが求められるようになった。市町村においても、杉並区が有料化を条例で定めた他、エコマネー制や地域ポイント制によるレジ袋削減が進められている。

本研究では調査毎に質問項目が異なり、住所以外の属性に関する時間変化を追跡することができなかった。また、大規模商業施設の中にある当該店舗の立地と販売する商品の特性から、調査対象者も「当該店のみを目指してきた消費者」、「他店と当該店とを目指してきた消費者」、「他の目的で吉祥寺を訪れ、たまたま来訪した消費者」など来店目的に差があると考えられるが、これについては調査項目に入れなかったため、その面からの分析は行えなかった。しかし、辞退率に関しては、以下のように結論できるものとする。

①市町村の可燃ゴミ収集の有料化は、市民

の辞退率に有意には作用しない。

②市町村が「ごみ非常事態宣言」を出す、レジ袋有料化を条例で定めるなど、強い姿勢を打ち出すと、市民の辞退率を向上させる効果がある。

③上記②の効果は、市町村がその政策を市民に広報することによって現れると考えられるが、その効果は年齢が上がるほど大きくなる。一方、10代の若年層には有意に作用しない。

この結果は、行政がレジ袋削減に関する強い姿勢を打ち出し、広報活動を強化すれば、市民の辞退率を向上させることが可能であることを示唆している。ただし、若年層については、強い啓発効果が期待できないため、別的手段も併せて用いることが必要であろう。例えば、北海道消費者協会の調査では、レジ袋の辞退促進の手段として、若年層は「バッグの無償配布」を支持している。バッグの有料化は若年層にはそれだけの「痛みを伴う」施策であるということである。したがって、レジ袋の有料化は、特に若年層の辞退率を向上させる効果があると考えられる。

本研究では、小金井市や杉並区の施策やそれに関連する啓発普及活動がどのように市区民に影響を及ぼしたかをという点までは明らかにすることができなかった。今後の課題としたい。

謝辞

本研究の実施にあたりデータ利用に同意して頂いたA社に対して感謝の意を表します。

参考文献

- 1) 内閣府：環境問題に関する世論調査、<http://www8.cao.go.jp/survey/h17/h17-environment/index.html>, 2005
- 2) 環境省：「レジ袋の利用実態及び容器包装リサイクル制度に関するアンケート調査」及び「小売店におけるレジ袋の排出抑制に関するアンケート調査」、報道発表資料（2007年5月30日）、<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=8423>
- 3) 舟木賢徳、安田八十五：使い捨てレジ袋の有料

化政策の評価、廃棄物学会論文集、Vol. 7, No. 6, pp. 320-329 (1996)

- 4) 三崎隆、山本真希：スーパーマーケット利用者のレジ袋の利用に対する認識・関心、判断と行動、環境教育、Vol.17-1, pp. 63-72 (2007)
- 5) Lam, S. P. and Chen, J. K. : What Makes Customers Bring Their Bags or Buy Bags from the Shop? A Survey of Customers at a Taiwan Hypermarket, Environment and Behavior, Vol.38, pp. 318-332 (2006)
- 6) 環境省：改正容器包装リサイクル法施行1年における全国でのレジ袋削減に係る取組状況について（お知らせ）、報道発表資料（2008年4月30日）<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=9647>
- 7) 杉並区レジ袋削減推進協議会、杉並区：レジ袋削減運動等に関する認知度調査報告書（2004）<http://www2.city.suginami.tokyo.jp/library/library.asp?genre=702130>
- 8) 杉並区：杉並区レジ袋有料化推進条例検討会報告書、2007年9月 <http://www2.city.suginami.tokyo.jp/library/library.asp?genre=702160>
- 9) 共立総合研究所：「レジ袋に関する意識調査」結果、2008年3月5日 <http://www.okb-kri.jp/press/20080305.pdf>
- 10) 北海道消費者協会：レジ袋に関する意識調査結果報告書、2008年3月 <http://www.syouhisya.or.jp/cyousaH17-rejifukuro.htm>